

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド (米ドルコース)

追加型投信／海外／債券

第 11 作成期

第58期 (決算日 2018年11月8日)
第59期 (決算日 2018年12月10日)
第60期 (決算日 2019年1月8日)
第61期 (決算日 2019年2月8日)
第62期 (決算日 2019年3月8日)
第63期 (決算日 2019年4月8日)
作成対象期間 (2018年10月10日～2019年4月8日)

第63期末 (2019年4月8日)	
基準価額	6,576円
純資産総額	23,747百万円
第58期～第63期	
騰落率	1.9%
分配金 (税込み) 合計	420円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／米ドル買いの為替取引を行う、「ストラクチャラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH5シェアクラス、米ドル)」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」) をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

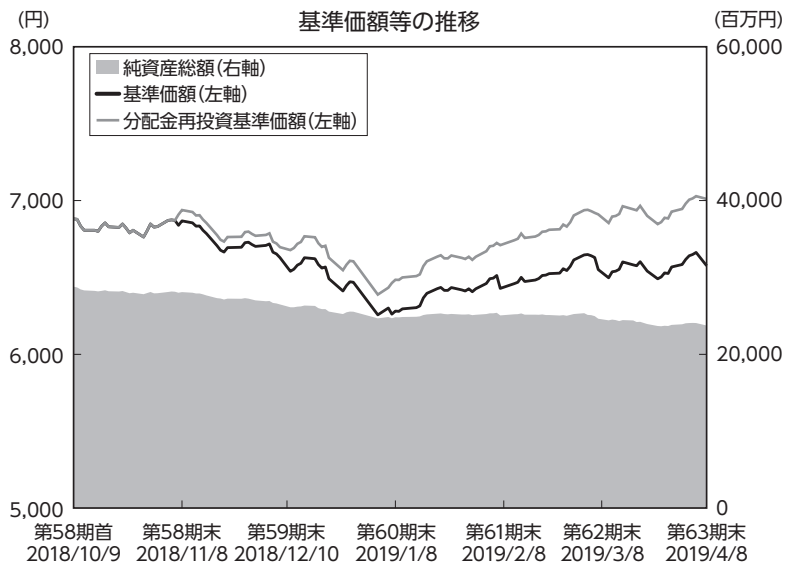
お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第58期首	6,881円
第63期末	6,576円
既払分配金 (税込み)	420円
騰落率	1.9% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年10月9日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 欧州ハイイールド債市場への資金流入などを背景に2019年年初以降スプレッド（国債との利回り格差）が縮小し価格が上昇したこと
- ② 3月に米欧の中央銀行が緩和姿勢への移行を決定したことで国債利回りが低下（債券価格は上昇）する中、投資家の利回りを求める動きが続いたこと
- ③ 欧州ハイイールド債から相対的に高い利息収入を得たこと
- ④ ユーロ売り／米ドル買いの為替取引により、プレミアム（金利差相当分の収益）を得たこと

下落要因

- ① 2018年11月から年末にかけて地政学的不透明感の高まりと世界経済の成長鈍化を背景に欧州ハイイールド債のスプレッド（国債との利回り格差）が拡大し価格が下落したこと
- ② 11月に市場の流動性が乏しいにも関わらず発行市場が活発だったことで需給が悪化したこと
- ③ 為替市場において、当作成期は米ドル安・円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第58期～第63期 (2018年10月10日 ～2019年4月8日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	36円 (10) (25) (1)	0.541% (0.150) (0.375) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	0 (0) (0) (0)	0.007 (0.005) (0.002) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	36	0.548	
期中の平均基準価額は6,594円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

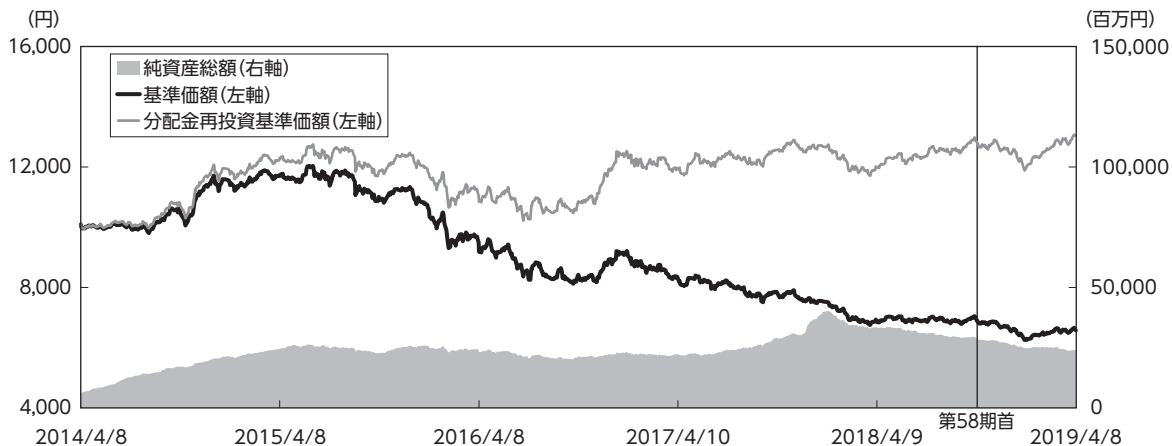
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月8日～2019年4月8日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年4月8日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/4/8 期首	2015/4/8 決算日	2016/4/8 決算日	2017/4/10 決算日	2018/4/9 決算日	2019/4/8 決算日
基準価額(円)	10,094	11,723	9,183	8,187	6,848	6,576
期間分配金合計(税込み)(円)	—	520	1,260	1,800	1,420	840
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	21.8	-11.8	9.9	0.5	8.8
純資産総額(百万円)	6,200	24,426	23,136	21,976	33,190	23,747

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

〈欧州ハイイールド債券市場〉

当作成期の欧州ハイイールド債市場は、前作成期末比で小幅に上昇しました。当作成期は、多くの要因が他のリスク資産と同様に欧州ハイイールド債市場にも混乱を与えました。特に2018年末は、米中の貿易をめぐる緊張の高まり、英国のEU（欧州連合）離脱に関する不透明感、世界経済の成長鈍化懸念が市場のボラティリティ（価格変動性）を一段と高めました。こうした状況に加え、流動性が大幅に低下する環境下で「質への逃避」が起こり、欧州ハイイールド債のスプレッドは大幅に拡大しました。2019年年初からは、流動性の改善と魅力的なスプレッド水準を背景に欧州ハイイールド債市場への資金流入が増え、スプレッドは縮小に転じました。英国のEU（欧州連合）離脱問題や貿易摩擦などの不透明要因が徐々に落ち着き始めたこともサポート材料となりました。3月には米欧の中央銀行が景気減速を考慮し、当面の利上げを先送りして流動性を維持するための政策を発表したことも債券市場全体の上昇に寄与しました。ミクロ面では、デフォルト（債務不履行）率が低い水準で推移しており、企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）も引き続き健全でした。

〈為替市場〉

当作成期、米ドル／円相場は113円近辺で始まりましたが、10月下旬に金利高と中国景気の減速を嫌気して米国株式市場が急落すると、米ドルも111円台まで下落しました。11月に入ると、米中貿易交渉の進展と米国中間選挙が予想通りの結果となったことから米ドルは114円台を回復しました。年末年始にかけては、米中貿易摩擦が休戦状態となったことが米ドルの支えとなったものの、米国の経済指標が悪化する中でパウエルF R B（米連邦準備理事会）議長がタカ派的な姿勢を崩さなかったことなどにより世界の株式市場が下落しました。米ドルも大幅に下落し、年初には108円を割り込みました。その後はF R Bがハト派的姿勢に転じたことで市場ではリスク資産を積み増す動きが広がり、米ドルはじりじりと上昇し111円台で当作成期末を迎えました。

〈日本の短期国債市場〉

当作成期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.32%前後の水準で始まりしました。10月以降、海外投資家によるT D Bへの買い需要を背景に利回りは大幅に低下しました。その後、買い需要が後退したことでT D Bの利回りは小幅に上昇し、-0.15%前後で当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは、主として欧州のハイイールド債に投資しユーロの為替リスクを米ドルの為替リスクに変換した投資信託証券（「ストラクチャー欧州ハイ・イールド・ボンド（IH5シェアクラス、米ドル）」）を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当該投資信託証券への投資比率は高位を維持しました。なお、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈ストラクチャー欧州ハイ・イールド・ボンド（IH5シェアクラス、米ドル）〉

当作成期初から年末は、世界的な景気減速の不透明感が欧州ハイイールド債市場に打撃を与えました。しかし、2019年の年初以降は主要中央銀行のハト派的姿勢や低利回り環境から恩恵を受けました。ポートフォリオにおいては、上値余地が限られた発行体を売却する一方で、活発な発行市場を通じて主にB格債への厳選投資を行いました。

（アムンディ・アセットマネジメント）

実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／米ドル買いの為替取引を行い、当作成期を通じて米ドルのエクスポージャーをおおむね100%に維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

当作成期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	(2018年10月10日 ～2018年11月8日)	(2018年11月9日 ～2018年12月10日)	(2018年12月11日 ～2019年1月8日)	(2019年1月9日 ～2019年2月8日)	(2019年2月9日 ～2019年3月8日)	(2019年3月9日 ～2019年4月8日)
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	(1.013%)	(1.059%)	(1.106%)	(1.077%)	(1.057%)	(1.053%)
当期の収益	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,205	1,235	1,262	1,294	1,328	1,359

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

当ファンドが投資する「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド（IH5シェアクラス、米ドル）」の組入比率を引き続き高位に保ちます。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド（IH5シェアクラス、米ドル）〉

世界経済成長率は幾分減速するものの、主要中央銀行が引き締め姿勢を緩和し、低金利環境が続く環境下では、欧州ハイイールド債の相対的に高い利回りは魅力的と言えます。バリュエーションの観点からみても欧州ハイイールド債は他の資産クラスや米国ハイイールド債に比べて魅力的です。従いまして、健全なファンダメンタルズ、割安なバリュエーション、追い風となるテクニカル要因を踏まえ、当ファンドは欧州ハイイールド債に対して引き続き強気な見方を維持しています。個別銘柄選択を重視しつつ、分散投資や流動性に配慮した運用を継続する方針です。

(アムンディ・アセットマネジメント)

今後もファンドの基本方針に従い、引き続き実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／米ドル買いの為替取引を継続いたします。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

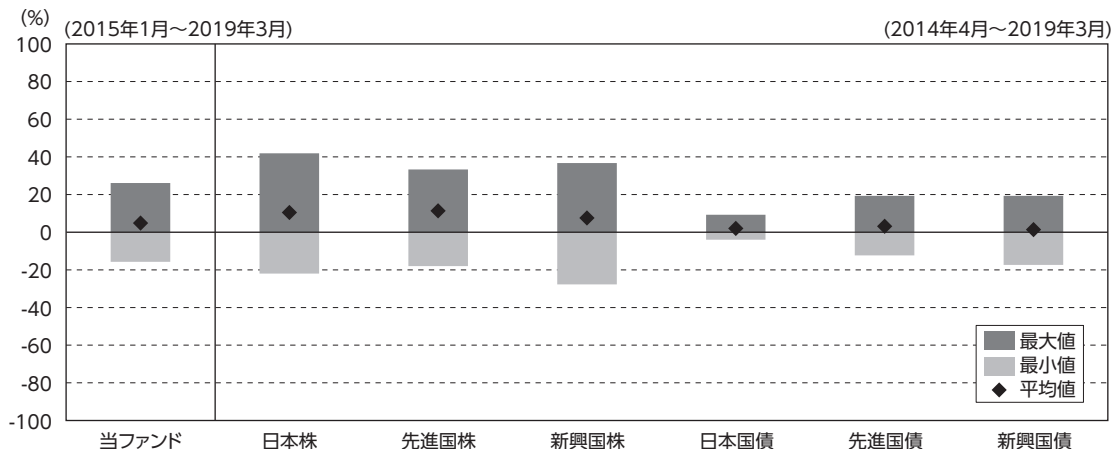
安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年1月14日から2021年4月8日までです。	
運用方針	欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／米ドル買いの為替取引を行う、「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH5シェアクラス、米ドル）」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要投資対象	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(米ドルコース)	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH5シェアクラス、米ドル) CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)
	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH5シェアクラス、米ドル)	欧州のハイイールド債
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>① 欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／米ドル買いの為替取引を行う、「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH5シェアクラス、米ドル）」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH5シェアクラス、米ドル）」への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。</p>	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月8日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.9	10.5	11.3	7.5	2.0	3.2	1.4
最大値	26.1	41.9	33.3	36.7	9.3	19.3	19.3
最小値	-15.7	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2015年1月から2019年3月の4年3ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入ファンド

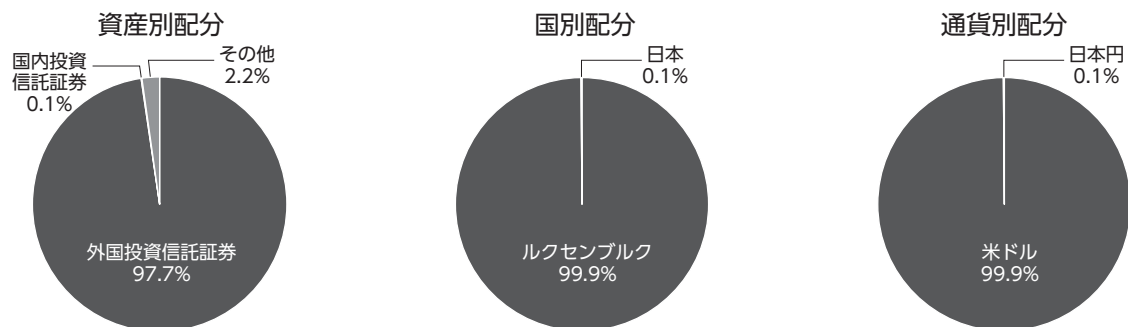
2019年4月8日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ストラクチャル-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH 5シェアクラス、米ドル)	米ドル	97.7%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	日本円	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第58期末 2018年11月8日	第59期末 2018年12月10日	第60期末 2019年1月8日	第61期末 2019年2月8日	第62期末 2019年3月8日	第63期末 2019年4月8日
純資産総額	28,009,156,265円	26,130,565,570円	24,698,041,942円	25,067,239,956円	24,640,380,613円	23,747,854,871円
受益権総口数	40,952,391,598口	39,955,019,708口	39,446,797,326口	38,990,987,756口	37,611,277,265口	36,114,699,245口
1万口当たり基準価額	6,839円	6,540円	6,261円	6,429円	6,551円	6,576円

※当作成期間 (第58期～第63期) 中における追加設定元本額は1,642,602,005円、同解約元本額は7,377,443,164円です。

組入ファンドの概要

<ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド>

決算日：2018年12月31日

(計算期間：2018年1月1日～2018年12月31日)

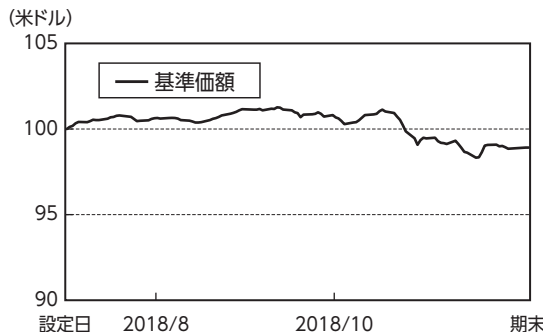
「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（I H 5 シェアクラス、米ドル）」は当期中に設定され、「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド」にて他のシェアクラスと合わせた合同運用が行われております。

「基準価額の推移」については、当該シェアクラスの設定日以降の基準価額を掲載しております。「基準価額の推移」以外の開示情報については、合同運用ファンドである「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド」の内容を掲載しております。

基準価額の推移（I H 5 シェアクラス、米ドル） 組入上位10銘柄

2018年12月31日現在

(組入銘柄数：306銘柄)



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

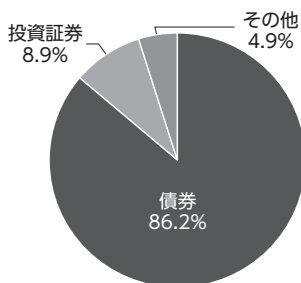
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	AMUNDI TRESO CT C 3D -C- CAP 3 DEC	ユーロ	フランス	8.0%
2	THYSSENKRUPP 1.375 17-22 03/03A	ユーロ	ドイツ	1.0%
3	INTER GAME TECH REGS 4.75 15-23 15/02S	ユーロ	イギリス	1.0%
4	INTESA SAN PAOLO 6.625 13-23 13/09A	ユーロ	イタリア	1.0%
5	TELECOM ITALIA SPA 3.625 16-24 19/01A	ユーロ	イタリア	0.9%
6	AMUNDI 3 M I (C)	ユーロ	フランス	0.9%
7	TESCO EMTN 6.125 09-22 24/02A	英ポンド	イギリス	0.9%
8	TESCO 5.00 06-23 24/03A	英ポンド	イギリス	0.9%
9	TELECOM ITALIA SPA 5.875 07-23 19/05A	英ポンド	イタリア	0.8%
10	FIAT FINANCE TRADE 4.75 14-22 15/07A	ユーロ	ルクセンブルク	0.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

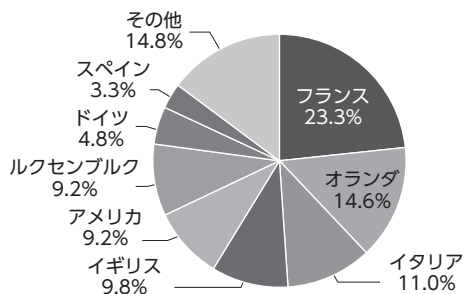
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

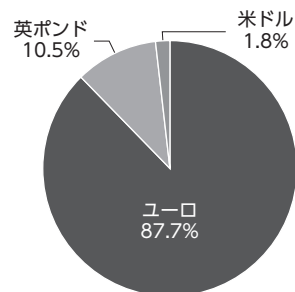
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド（受益権）ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができなため、掲載はしていません。

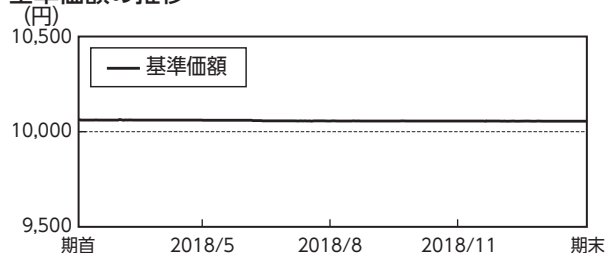
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第12期 決算日：2019年2月15日

(計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2019年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

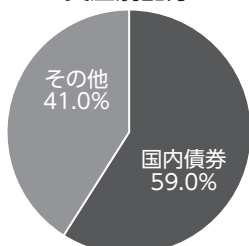
	銘柄	種別	比率
1	平成26年度第1回福岡市公募債(5年)	地方債	39.3%
2	平成26年度第2回千葉県公募債	地方債	19.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

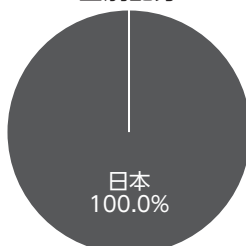
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

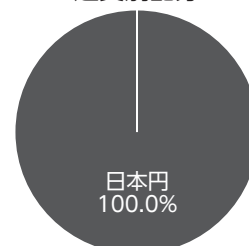
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万円当たりの費用明細

項目	第12期 (2018年2月16日 ～2019年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.020 (0.020)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	3	0.031	

期中の平均基準価額は10,057円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント